



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL https://sanwayuka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,537	24.7	1,629	53.6	1,629	50.7	1,259	73.1
2021年3月期	12,460	△0.0	1,060	11.9	1,081	10.7	727	16.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,268百万円(40.4%) 2021年3月期 903百万円(49.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	344.63	—	16.4	8.5	10.5
2021年3月期	216.27	—	14.1	6.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(注) 2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,382	9,769	45.7	2,262.41
2021年3月期	17,116	5,628	32.9	1,652.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,769百万円 2021年3月期 5,628百万円

(注) 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,272	△1,844	2,291	3,219
2021年3月期	1,772	△1,333	△164	1,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00	64	8.8	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	129	8.7	2.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		10.4	

(注) 1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭、記念配当 5円00銭

(注) 2. 当社は2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	14.6	880	1.6	880	0.4	610	7.7	141.27
通期	17,000	9.4	1,800	10.5	1,800	10.4	1,250	△0.7	289.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.12「3 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	4,318,000株	2021年3月期	3,406,000株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	3,653,232株	2021年3月期	3,406,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,311	12.2	1,131	57.7	1,123	24.3	864	36.3
2021年3月期	11,867	0.7	717	32.6	904	27.8	634	38.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	236.65		—					
2021年3月期	188.56		—					

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(注) 2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。全会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,880	8,086	47.9	1,872.66
2021年3月期	13,180	4,340	32.9	1,274.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,086百万円 2021年3月期 4,340百万円

(注) 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

個別業績に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心として新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより、段階的な行動制限緩和とともに経済活動が正常化に向かいつつあります。一方、米中の貿易摩擦が依然として継続していることや資源価格が上昇傾向にあることに加え、ウクライナへ侵攻したロシアに対する経済制裁により世界経済の分断化が懸念されるなど、先行きの不透明感は一層高まりました。

国内経済においては、緊急事態宣言が解除されたことにより回復の兆しが見られるようになりましたが、半導体等の供給不足が各業界の生産体制に大きな影響を及ぼしているほか、資源価格の高騰が大きな懸念材料となっております。さらに、新型コロナウイルスの新しい変異株の感染再拡大より再び行動が制限されるなど、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれております。

このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。その中でも今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用や電子材料向け製品の供給等には特に注力し、設備投資も概ね計画どおりに進捗しました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,537百万円、営業利益1,629百万円、経常利益1,629百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,259百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、有機溶剤、リン酸及び希少金属といった主要な取扱品目の全てにおいて、廃棄物原料の収集から当社工場での製造、再生製品の販売まで堅調に推移しました。特に、リン酸リサイクルにおいては、半導体業界の高稼働により廃棄物原料を多く収集することができ、また再生リン酸の拡販も進んだことから持続的に成長しております。その結果、売上高は2,849百万円となりました。

②リサイクル

当事業は、顧客の廃棄物処理需要が堅調に推移したことに加え、2020年11月より稼働開始したサンワ南海リサイクル株式会社（連結子会社）の運用が軌道に乗り始めたことにより、当社グループの廃棄物取扱数量を増加させることができました。また、アライアンス先との協力体制強化により、遠方顧客及び特殊な廃棄物の処理需要にも柔軟に対応することができました。その結果、売上高は4,692百万円となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、電子材料向けの高純度溶剤販売や受託製造の獲得に注力してまいりました。特に、当社茨城事業所に新設した電池向け副資材製造設備が稼働開始したことに加え、一部溶剤の市況価格が大幅に上昇したことを受け、タイムリーに販売価格へ転嫁できたことから、当社グループの売上高を大きく押し上げる状況となりました。その結果、売上高は4,762百万円となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれる難しい事業環境であるほか、半導体不足による自動車生産台数の頭打ち等が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減産となった前年同期と比較すると、顧客工場の稼働は回復しております。その結果、売上高2,258百万円となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて徐々に市場が収縮していくことが見込まれる中、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力してまいりました。また、前年は新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化した顧客がPCB廃棄物の処理を先送りする傾向が多く見られたのに対し、国内経済の緩やかな回復基調を背景として、前向きに検討する顧客が増加してまいりました。その結果、売上高975百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は21,382百万円と前連結会計年度末に比べ4,265百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,720百万円、受取手形及び売掛金が850百万円、機械装置及び運搬具が792百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は11,613百万円と前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が559百万円減少したものの、買掛金が421百万円及び営業外電子記録債務が258百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,769百万円と前連結会計年度末に比べ、4,140百万円増加いたしました。これは主に新株発行により資本金が1,468百万円、資本剰余金が1,468百万円、利益獲得等により利益剰余金が1,194百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3,219百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,720百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加によるキャッシュの減少1,063百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,841百万円や減価償却費860百万円を源泉とした収入等により、1,272百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入58百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,900百万円等により1,844百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支出2,039百万円があったものの、株式発行による収入2,921百万円、長期借入れによる収入1,400百万円等により2,291百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されます。ワクチン接種や治療薬の多様化・普及等により最悪期は脱したとの見方が強いものの、本格的な回復には時間を要するものと思われます。米中を筆頭とした貿易摩擦やウクライナ情勢の緊迫化等の地政学リスク、資源価格の高騰や調達リスクにも十分に留意する必要があります。ESG/SDGsへの関心が急速に高まっており、企業は経済的価値を追求するだけでなく、社会的価値の向上にも配慮することが求められております。

このような状況において、当社グループは環境を基軸とした事業活動を推進し、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーへ向けて、さらなる成長を目指します。

中部エリアの当社本社工場（愛知県）、東日本エリアの当社茨城事業所（茨城県）及び西日本エリアのサンワ南海リサイクル株式会社（連結子会社：和歌山県）の国内3拠点を中心に設備投資を段階的に実施することに加え、各地域でのアライアンス体制も拡充することにより、新規顧客開拓と取扱数量の増加に注力するとともに、物流の効率化により輸送時のCO₂排出量削減にも取り組んでまいります。

当社グループでは、リユース事業、リサイクル事業及び化学品事業を今後の成長ドライバーと位置付けております。化学品事業においては、持続的な成長が期待される半導体・電子材料業界への営業活動を強化し、高純度化学品の販売とともに使用済み廃棄物の再資源化に注力してまいります。リユース事業及びリサイクル事業においては、資源を海外からの輸入に依存している国内情勢に加え、昨今の資源価格の高騰や調達リスクへの対応、ESG/SDGsへの取り組みとして、国内での資源循環ニーズはますます高まっていくものと見込まれております。独自の再資源化技術をさらに醸成し、マテリアルリサイクルを加速させるとともに、脱炭素に向けた大きな課題となっている石油・石炭等の化石燃料の代替として廃棄物由来エネルギーを供給すること等により、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

以上より、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円（前期比9.4%増）、営業利益1,800百万円（前期比10.5%増）、経常利益1,800百万円（前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,310	3,219,603
受取手形及び売掛金	2,321,306	3,172,165
電子記録債権	290,109	502,383
商品及び製品	208,194	289,379
仕掛品	167,766	128,500
原材料及び貯蔵品	204,100	646,768
その他	281,445	218,344
流動資産合計	4,972,233	8,177,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,790,786	3,750,590
機械装置及び運搬具（純額）	1,680,877	2,473,562
土地	4,615,181	4,713,477
リース資産（純額）	45,945	21,728
建設仮勘定	406,535	646,485
その他（純額）	326,908	298,084
有形固定資産合計	10,866,234	11,903,928
無形固定資産	23,444	27,112
投資その他の資産		
投資有価証券	655,404	640,650
退職給付に係る資産	200,843	217,892
繰延税金資産	28,454	36,593
その他	370,010	378,983
投資その他の資産合計	1,254,712	1,274,119
固定資産合計	12,144,391	13,205,161
資産合計	17,116,625	21,382,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,604	1,354,728
電子記録債務	241,871	262,021
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,941,355	1,861,091
リース債務	17,370	7,520
未払法人税等	272,752	451,964
賞与引当金	210,865	255,633
役員賞与引当金	51,200	61,800
営業外電子記録債務	406,335	665,195
その他	1,288,104	1,062,561
流動負債合計	5,763,459	6,482,515
固定負債		
長期借入金	5,475,743	4,916,338
リース債務	31,135	15,435
役員退職慰労引当金	182,877	191,748
繰延税金負債	34,595	7,163
固定負債合計	5,724,350	5,130,685
負債合計	11,487,810	11,613,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,000	1,588,320
資本剰余金	43,944	1,512,264
利益剰余金	5,213,862	6,408,176
株主資本合計	5,377,806	9,508,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,007	260,344
その他の包括利益累計額合計	251,007	260,344
純資産合計	5,628,814	9,769,105
負債純資産合計	17,116,625	21,382,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,460,844	15,537,807
売上原価	8,651,448	10,934,621
売上総利益	3,809,395	4,603,185
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,359,781	1,378,826
賞与引当金繰入額	112,942	140,743
役員賞与引当金繰入額	51,200	61,800
役員退職慰労引当金繰入額	20,204	16,150
退職給付費用	30,209	46,508
その他	1,174,657	1,329,952
販売費及び一般管理費合計	2,748,995	2,973,982
営業利益	1,060,399	1,629,203
営業外収益		
受取利息	3,579	1,374
受取配当金	13,420	16,549
受取賃貸料	25,692	25,692
補助金収入	1,000	8,425
その他	13,579	10,200
営業外収益合計	57,272	62,241
営業外費用		
支払利息	30,984	30,435
株式公開費用	—	11,300
株式交付費	—	15,024
その他	5,425	4,979
営業外費用合計	36,409	61,739
経常利益	1,081,262	1,629,705
特別利益		
固定資産売却益	—	1,554
受取保険金	72,464	229,603
特別利益合計	72,464	231,158
特別損失		
固定資産除売却損	12,549	18,243
投資有価証券売却損	—	1,430
特別損失合計	12,549	19,674
税金等調整前当期純利益	1,141,176	1,841,189
法人税、住民税及び事業税	421,746	621,748
法人税等調整額	5,699	△39,585
法人税等合計	427,445	582,162
当期純利益	713,730	1,259,027
非支配株主に帰属する当期純利益	△13,684	—
親会社株主に帰属する当期純利益	727,415	1,259,027

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	713,730	1,259,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,701	9,337
その他の包括利益合計	189,701	9,337
包括利益	903,432	1,268,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,116	1,268,364
非支配株主に係る包括利益	△13,684	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	24,000	4,530,967	4,654,967
当期変動額				
新株の発行	20,000	19,944		39,944
剰余金の配当			△44,520	△44,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			727,415	727,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20,000	19,944	682,895	722,839
当期末残高	120,000	43,944	5,213,862	5,377,806

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,306	61,306	13,684	4,729,958
当期変動額				
新株の発行				39,944
剰余金の配当				△44,520
親会社株主に帰属する 当期純利益				727,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	189,701	189,701	△13,684	176,016
当期変動額合計	189,701	189,701	△13,684	898,856
当期末残高	251,007	251,007	—	5,628,814

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	120,000	43,944	5,213,862	5,377,806
当期変動額				
新株の発行	1,468,320	1,468,320		2,936,640
剰余金の配当			△64,714	△64,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,259,027	1,259,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,468,320	1,468,320	1,194,313	4,130,953
当期末残高	1,588,320	1,512,264	6,408,176	9,508,760

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,007	251,007	—	5,628,814
当期変動額				
新株の発行				2,936,640
剰余金の配当				△64,714
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,259,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,337	9,337	—	9,337
当期変動額合計	9,337	9,337	—	4,140,290
当期末残高	260,344	260,344	—	9,769,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,141,176	1,841,189
減価償却費	619,778	860,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,454	44,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,358	8,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,200	10,600
受取利息及び受取配当金	△17,000	△17,923
支払利息	30,984	30,435
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,549	16,688
受取保険金	△72,464	△229,603
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,894	△17,048
売上債権の増減額 (△は増加)	18,523	△1,063,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,607	△469,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,622	441,273
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,360	1,430
その他	335,391	58,422
小計	2,183,928	1,517,765
利息及び配当金の受取額	15,521	16,559
利息の支払額	△30,568	△30,005
保険金の受取額	72,464	229,603
法人税等の還付額	—	23,036
法人税等の支払額	△468,909	△484,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,436	1,272,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,566,622	△1,900,747
有形固定資産の売却による収入	954	58,870
無形固定資産の取得による支出	△10,776	△9,039
投資有価証券の取得による支出	△29,880	△3,688
投資有価証券の売却による収入	321,480	30,363
その他	△48,510	△19,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333,354	△1,844,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	100,000
リース債務の返済による支出	△5,058	△25,550
長期借入れによる収入	2,860,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,014,394	△2,039,669
配当金の支払額	△44,520	△64,714
株式の発行による収入	39,944	2,921,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,028	2,291,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,053	1,720,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,256	1,499,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,310	3,219,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部について、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、主に商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は1,072,852千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月23日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。上場にあたり、2021年12月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行880,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,416,800千円増加しております。

また、当社は2022年1月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資に伴う新株発行により、新株式32,000株を発行しております。当該新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ51,520千円増加しました。

この結果、当連結会計年度末において、資本金は1,588,320千円、資本剰余金は1,512,264千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262.41円
1株当たり当期純利益金額	344.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,259,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,259,027
普通株式の期中平均株式数(株)	3,653,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,769,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
(うち非支配株主持分)(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,769,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,318,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。